

令和元年6月10日
東日本高速道路株式会社

平成30年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第14期となる平成30年度(平成31年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当期は平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間となります。

【平成30年度決算(連結)のポイント】

1. 料金収入については、東京外環自動車道三郷南IC～高谷JCT間の開通等により交通量が前年度比2.2%増の295万台/日となったことから、8,599億円(前期比222億円増)となりました。
2. 料金収入を含む高速道路営業収益全体については、東京外環自動車道三郷南IC～高谷JCT間の開通等により道路資産完成高が9,985億円(前期比8,692億円増)となったことから、1兆8,659億円(前期比8,903億円増)となりました。
高速道路事業営業利益は、雪氷対策費用の減少などにより、10億円(前期比38億円増)の営業利益となりました。
3. 全事業営業利益は44億円(前期比45億円増)となりました。
また、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億円となりました。なお、前期は厚生年金基金の代行返上に伴い特別利益を計上したことにより、208億円でした。

【添付資料】

- | | |
|-----|----------------|
| 別添1 | 平成30年度 決算概要 |
| 別添2 | 第14期 連結・個別財務諸表 |

平成30年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	対前期増減額・率		令和元年度 計画 ※
			B-A	(%)	
営業収益	10,564	19,431	8,866	83.9%	14,739
高速道路事業	9,755	18,659	8,903	91.2%	13,886
(料金収入)	8,376	8,599	222	2.6%	8,197
(道路資産完成高)	1,293	9,985	8,692	672.1%	5,612
(その他の営業収益)	85	74	△11	△13.2%	75
関連事業	873	838	△34	△4.0%	928
(SA・PA事業)	416	416	△0	△0.2%	420
(受託・その他の事業)	456	422	△33	△7.4%	508
セグメント間取引の消去	△64	△66	△2	-	△75
営業費用	10,566	19,386	8,820	83.4%	14,678
高速道路事業	9,783	18,649	8,865	90.6%	13,851
(道路資産賃借料)	6,018	6,211	193	3.2%	5,563
(道路資産完成原価)	1,293	9,985	8,692	672.1%	5,612
(管理費用等)	2,471	2,451	△19	△0.8%	2,675
関連事業	847	805	△42	△4.9%	902
(SA・PA事業)	392	385	△6	△1.6%	391
(受託・その他の事業)	454	419	△35	△7.8%	510
セグメント間取引の消去	△64	△67	△2	-	△75
営業利益（△損失）	△1	44	45	-	61
高速道路事業	△27	10	38	-	34
関連事業	25	32	7	27.6%	26
経常利益	33	75	41	127.0%	64
親会社株主に帰属する当期純利益	208	41	△167	△80.2%	46

※) 令和元年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前期比8,903億円増の1兆8,659億円となりました。
このうち、料金収入については、東京外環自動車道の開通^{※1}効果による交通量増加等^{※2}により、前期比222億円増の8,599億円となりました。
また、建設した高速道路の譲渡高である道路資産完成高については、東京外環自動車道の開通などにより、前期比8,692億円増の9,985億円となりました。

※1	平成29年度開通区間	東関東道 銚田IC～茨城空港北IC	(8.8km)
	平成30年度開通区間	東京外環道 三郷南IC～高谷JCT	(15.5km)
		後志道 余市IC～小樽JCT	(23.3km)

※2	通行台数	295万台/日(前年度比2.2%増)
----	------	--------------------
- 高速道路事業の営業費用は、前期比8,865億円増の1兆8,649億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、前期比193億円増の6,211億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
管理費用等については、道路の凍結防止・除雪等の雪氷対策費用の減等により、前期比19億円減の2,451億円となりました。
- この結果、高速道路事業営業利益は、前期比38億円増の10億円となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- SA・PAの飲食・物販店舗売上高は、上半期は台風や猛暑等の天候の影響を受けたものの、下半期は行楽期間中の天候も安定したことから、前期並みの1,020億円となりました。
- これにより、道路休憩所事業における営業収益も前期並みの416億円となりました。また、営業費用は、一般管理費等の減により、前期比6億円減の385億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前期比5億円増の30億円となりました。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体の営業利益は、前期比7億円増の32億円となりました。

(3) 当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は41億円となりました。
なお、平成29年度は建設関係法人厚生年金基金について、代行部分の過去分返上を行ったため特別利益を計上していたことにより、208億円でした。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成29年度 決算 A	平成30年度 決算 B	対前期増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,228	19,085	8,857	86.5%
高速道路事業	9,679	18,594	8,914	92.0%
(料金収入)	8,376	8,599	222	2.6%
(道路資産完成高)	1,293	9,985	8,692	672.1%
(その他の売上高)	9	8	△1	△11.0%
関連事業	548	491	△57	△10.4%
(SA・PA事業)	106	107	1	1.1%
(受託・その他の事業)	441	383	△58	△13.2%
営業費用	10,287	19,105	8,818	85.7%
高速道路事業	9,752	18,627	8,874	90.9%
(道路資産賃借料)	6,018	6,211	193	3.2%
(道路資産完成原価)	1,293	9,985	8,692	672.1%
(管理費用等)	2,441	2,430	△10	△0.4%
関連事業	534	477	△56	△10.5%
(SA・PA事業)	92	92	0	0.1%
(受託・その他の事業)	442	385	△56	△12.7%
営業利益（△損失）	△59	△20	38	-
高速道路事業	△72	△33	39	-
関連事業	13	13	△0	△4.0%
経常利益	13	19	6	48.5%
当期純利益	212	12	△200	△94.2%

■ トピックス(平成 30 年度の主な取り組み)

【高速道路事業】

■ 新規開通(ネットワークの整備)

- ① 東京外かく環状道路(東京外環自動車道) 三郷南IC～高谷^{こうや}JCT間(15.5km)が昭和44年の都市計画決定以来半世紀を要した大事業でありましたが、平成30年6月2日に、地元の皆様のご協力のもと無事開通することができました。この開通により東関東道・常磐道・東北道・関越道4つの放射道路が接続し千葉の湾岸エリアから関東各地へ都心を通ることなくアクセスすることが可能となりました。



開 通 式



高谷JCT

- ② ^{しりべし}後志自動車道 余市IC～小樽JCT間(23.3km)が平成30年12月8日に開通しました。今回の開通区間は、国道5号の走行安全性の向上や津波災害時の広域避難路、緊急輸送道路としての機能、さらには、^{うすざん たるまえん}有珠山や樽前山の噴火災害時における道央圏と道南圏を結ぶ広域的な代替路や避難路としての機能が期待されます。他にも、緊急搬送時間の短縮が図られることにより、地域医療体制が強化され、地域の安全・安心な暮らしに寄与することなどが期待されます。



開 通 式



余市 IC～小樽塩谷 IC

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。平成30年度においては、道央自動車道苦小牧西IC～苦小牧東IC(下り線)など13橋の床版取替工事などが完了しました。



道央道 ^{ゆうふつがわ} 勇払川橋床版取替工事

■渋滞対策(付加車線の整備)

関越自動車道花園 IC 付近(下り線)で進めてきた出口車線延伸が完成し、平成30年12月から運用を開始しました。これにより花園ICへ流出する車がこの車線を利用することでスムーズに流出できるようになりました。



運用前(平成29年5月撮影)



運用後(平成30年12月撮影)

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

関越自動車道 赤城高原SA(上り線)の商業施設を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成30年4月24日にリニューアルオープンしました。

また、北関東自動車道 ^{おたごうど} 太田強戸PA(集約型)の新設に合わせて、平成30年7月28日に商業施設及びガスステーションがオープンし、150kmを超えるガスステーションの空白区間が解消するなど、お客さまサービス、利便性の向上に努めました。



関越道 赤城高原SA(上り線)



北関東道 太田強戸PA(集約型)

第14期 連結・個別財務諸表

○目次

1. 連結財務諸表	1
① 連結貸借対照表	1
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
③ 連結株主資本等変動計算書	6
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	7
2. 財務諸表	8
① 貸借対照表	8
② 損益計算書	12
③ 株主資本等変動計算書	14

1. 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,780	118,082
高速道路事業営業未収入金	116,665	103,914
未収入金	18,809	11,525
有価証券	103,997	78,997
仕掛道路資産	1,099,133	539,555
その他のたな卸資産	4,517	4,547
受託業務前払金	15,142	11,155
その他	57,177	62,558
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	1,555,212	930,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,098	70,546
減価償却累計額	△24,335	△26,889
建物（純額）	40,763	43,656
構築物	56,493	60,216
減価償却累計額	△16,901	△18,293
構築物（純額）	39,591	41,922
機械及び装置	129,367	144,454
減価償却累計額	△81,300	△85,959
機械及び装置（純額）	48,066	58,494
車両運搬具	45,247	48,346
減価償却累計額	△34,756	△38,288
車両運搬具（純額）	10,491	10,058
工具、器具及び備品	15,724	17,766
減価償却累計額	△10,100	△11,122
工具、器具及び備品（純額）	5,623	6,644
土地	87,120	86,259
リース資産	7,326	8,848
減価償却累計額	△3,761	△4,251
リース資産（純額）	3,564	4,597
建設仮勘定	5,638	6,237
有形固定資産合計	240,860	257,871
無形固定資産	12,252	14,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,629	30,444
長期前払費用	1,573	1,673
退職給付に係る資産	242	2
繰延税金資産	8,031	8,212
その他	3,130	3,332
貸倒引当金	△104	△102
投資その他の資産合計	41,503	43,562
固定資産合計	294,615	316,339
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,160	743
繰延資産合計	1,160	743
資産合計	1,850,988	1,247,410
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	201,610	223,735
短期借入金	—	1,346
1年内返済予定の長期借入金	784	910
リース債務	1,543	1,539
未払金	49,431	78,493
未払法人税等	3,071	3,418
預り金	2,488	2,485
受託業務前受金	17,144	21,936
前受金	365	320
賞与引当金	6,014	6,478
その他	6,943	6,535
流動負債合計	289,396	347,201
固定負債		
道路建設関係社債	939,871	486,686
道路建設関係長期借入金	296,420	80,289
リース債務	2,475	3,550
受入保証金	10,697	11,299
ETCマイレージサービス引当金	9,216	9,193
その他の引当金	687	707
退職給付に係る負債	75,634	74,562
負ののれん	3,070	2,752
その他	356	361
固定負債合計	1,338,431	669,403
負債合計	1,627,827	1,016,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	128,833	132,948
株主資本合計	240,126	244,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△48
繰延ヘッジ損益	△19	2
退職給付に係る調整累計額	△16,915	△13,389
その他の包括利益累計額合計	△16,966	△13,436
純資産合計	223,160	230,805
負債純資産合計	1,850,988	1,247,410

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
営業収益	1,056,448	1,943,102
営業費用		
道路資産賃借料	601,847	621,183
高速道路等事業管理費及び売上原価	363,733	1,225,781
販売費及び一般管理費	91,037	91,733
営業費用合計	1,056,618	1,938,697
営業利益又は営業損失(△)	△169	4,404
営業外収益		
受取利息	90	75
持分法による投資利益	1,296	1,323
土地物件貸付料	425	453
違約金収入	511	—
その他	1,281	1,404
営業外収益合計	3,605	3,257
営業外費用		
支払利息	10	15
損害賠償金	30	44
控除対象外消費税	57	69
その他	33	32
営業外費用合計	131	161
経常利益	3,304	7,500
特別利益		
固定資産売却益	602	312
厚生年金基金代行返上益	28,129	—
その他	—	15
特別利益合計	28,732	328
特別損失		
固定資産除却損	156	343
減損損失	55	89
関係会社株式売却損	—	92
その他	16	22
特別損失合計	228	547
税金等調整前当期純利益	31,808	7,281
法人税、住民税及び事業税	2,839	3,078
法人税等調整額	8,109	88
法人税等合計	10,949	3,166
当期純利益	20,858	4,115
親会社株主に帰属する当期純利益	20,858	4,115

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	20,858	4,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△17
繰延ヘッジ損益	△19	21
退職給付に係る調整額	764	3,298
持分法適用会社に対する持分相当額	43	227
その他の包括利益合計	767	3,530
包括利益	21,626	7,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,626	7,645
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	107,974	219,267	△1	—	△17,732	△17,733	201,533
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,858	20,858					20,858
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△29	△19	816	767	767
当期変動額合計	—	—	20,858	20,858	△29	△19	816	767	21,626
当期末残高	52,500	58,793	128,833	240,126	△31	△19	△16,915	△16,966	223,160

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	128,833	240,126	△31	△19	△16,915	△16,966	223,160
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,115	4,115					4,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△17	21	3,525	3,530	3,530
当期変動額合計	—	—	4,115	4,115	△17	21	3,525	3,530	7,645
当期末残高	52,500	58,793	132,948	244,241	△48	2	△13,389	△13,436	230,805

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,808	7,281
減価償却費	24,701	26,114
減損損失	55	89
持分法による投資損益 (△は益)	△1,296	△1,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205	464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,182	2,195
受取利息及び受取配当金	△100	△87
支払利息	1,553	736
固定資産売却損益 (△は益)	△589	△307
固定資産除却損	884	1,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,642	10,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265,425	559,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,576	6,876
未払又は未収消費税等の増減額	△6,116	50,941
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△14,537	△3,936
その他	458	8,755
小計	△218,640	668,636
利息及び配当金の受取額	195	96
利息の支払額	△1,579	△894
法人税等の還付額	34	3,472
法人税等の支払額	△9,348	△3,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,338	667,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,863	△44,882
固定資産の売却による収入	910	878
有価証券の取得による支出	△229,970	△116,986
有価証券の売却による収入	196,000	147,000
投資有価証券の取得による支出	—	△313
投資有価証券の売却による収入	279	—
定期預金の預入による支出	△190,000	△110,000
定期預金の払戻による収入	190,000	140,000
関係会社株式の取得による支出	△555	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2
その他	223	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,976	15,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,358
長期借入れによる収入	30,386	50,241
長期借入金の返済による支出	△4	△266,257
道路建設関係社債発行による収入	426,091	369,443
道路建設関係社債償還による支出	△130,000	△823,186
その他	△1,564	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,908	△670,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,592	13,300
現金及び現金同等物の期首残高	127,178	162,770
現金及び現金同等物の期末残高	162,770	176,071

2. 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,315	112,633
高速道路事業営業未収入金	116,669	103,918
未収入金	17,884	10,809
リース投資資産	380	340
有価証券	103,997	78,997
仕掛道路資産	1,102,084	542,017
原材料	516	488
貯蔵品	751	827
受託業務前払金	15,293	11,271
前払金	774	1,862
前払費用	513	544
その他の流動資産	58,675	60,992
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	1,551,844	924,692
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,798	2,182
減価償却累計額	△966	△1,020
建物（純額）	831	1,161
構築物	47,636	50,399
減価償却累計額	△11,604	△12,713
構築物（純額）	36,032	37,685
機械及び装置	125,588	140,404
減価償却累計額	△79,129	△83,442
機械及び装置（純額）	46,458	56,961
車両運搬具	41,117	43,201
減価償却累計額	△32,194	△35,358
車両運搬具（純額）	8,922	7,843
工具、器具及び備品	7,336	8,308
減価償却累計額	△4,717	△5,048
工具、器具及び備品（純額）	2,618	3,260
土地	0	0
リース資産	241	281
減価償却累計額	△84	△147
リース資産（純額）	156	134
建設仮勘定	3,942	2,868
有形固定資産合計	98,963	109,914
無形固定資産	4,670	6,597
高速道路事業固定資産合計	103,634	116,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	36,885	38,611
減価償却累計額	△14,496	△16,109
建物 (純額)	22,389	22,501
構築物	8,170	8,790
減価償却累計額	△4,614	△4,869
構築物 (純額)	3,555	3,920
機械及び装置	3,877	4,042
減価償却累計額	△1,865	△2,215
機械及び装置 (純額)	2,012	1,826
工具、器具及び備品	448	477
減価償却累計額	△319	△360
工具、器具及び備品 (純額)	128	116
土地	72,841	72,454
リース資産	0	—
減価償却累計額	△0	—
リース資産 (純額)	0	—
建設仮勘定	1,028	2,423
有形固定資産合計	101,955	103,243
無形固定資産	45	50
関連事業固定資産合計	102,000	103,293
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	11,425	13,365
減価償却累計額	△4,279	△4,586
建物 (純額)	7,145	8,779
構築物	669	932
減価償却累計額	△497	△511
構築物 (純額)	172	421
機械及び装置	97	361
減価償却累計額	△88	△101
機械及び装置 (純額)	8	259
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具 (純額)	0	—
工具、器具及び備品	1,474	1,774
減価償却累計額	△910	△1,060
工具、器具及び備品 (純額)	564	713
土地	11,254	10,754
リース資産	1,587	1,712
減価償却累計額	△815	△688
リース資産 (純額)	771	1,024
建設仮勘定	389	634
有形固定資産合計	20,305	22,587
無形固定資産	6,295	6,959
各事業共用固定資産合計	26,600	29,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	105	107
有形固定資産合計	105	107
その他の固定資産合計	105	107
投資その他の資産		
関係会社株式	16,000	16,000
投資有価証券	339	642
長期貸付金	344	232
長期前払費用	1,470	1,586
繰延税金資産	242	—
その他の投資等	1,819	1,999
貸倒引当金	△104	△102
投資その他の資産合計	20,111	20,360
固定資産合計	252,452	269,821
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,160	743
繰延資産合計	1,160	743
資産合計	1,805,456	1,195,257
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	228,014	246,978
短期借入金	—	1,346
1年以内返済予定長期借入金	784	910
リース債務	515	508
未払金	34,856	66,862
未払費用	865	592
未払法人税等	1,303	1,743
預り連絡料金	895	905
預り金	20,015	18,432
受託業務前受金	17,144	21,936
前受金	360	317
前受収益	6	7
賞与引当金	2,642	2,796
その他の流動負債	2,826	2,720
流動負債合計	310,231	366,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	939,871	486,686
道路建設関係長期借入金	296,420	80,289
リース債務	571	797
繰延税金負債	—	9
受入保証金	6,718	7,121
退職給付引当金	46,922	48,371
役員退職慰労引当金	41	36
ETCマイレージサービス引当金	9,216	9,193
カードポイントサービス引当金	524	544
資産除去債務	119	121
固定負債合計	1,300,406	633,170
負債合計	1,610,638	999,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	9,000	9,000
安全対策・サービス高度化積立金	—	26,065
別途積立金	27,158	25,800
繰越利益剰余金	47,384	23,895
利益剰余金合計	83,543	84,762
株主資本合計	194,836	196,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△27
評価・換算差額等合計	△18	△27
純資産合計	194,818	196,028
負債・純資産合計	1,805,456	1,195,257

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	837,695	859,994
道路資産完成高	129,327	998,552
受託業務収入	4	4
その他の売上高	966	859
営業収益合計	967,994	1,859,410
営業費用		
道路資産賃借料	601,847	621,183
道路資産完成原価	129,327	998,552
管理費用	244,105	243,040
受託業務費用	4	4
営業費用合計	975,285	1,862,780
高速道路事業営業損失 (△)	△7,291	△3,370
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	42,153	36,476
休憩所等事業収入	10,665	10,787
その他の事業収入	1,998	1,845
営業収益合計	54,817	49,109
営業費用		
受託業務費用	42,111	36,467
休憩所等事業費	9,201	9,210
その他の事業費用	2,127	2,108
営業費用合計	53,439	47,787
関連事業営業利益	1,377	1,322
全事業営業損失 (△)	△5,913	△2,047
営業外収益		
受取利息	43	41
有価証券利息	47	36
受取配当金	5,911	3,019
土地物件貸付料	317	317
雑収入	1,012	721
営業外収益合計	7,332	4,135
営業外費用		
支払利息	0	0
損害賠償金	30	41
控除対象外消費税	57	69
雑損失	2	2
営業外費用合計	91	114
経常利益	1,328	1,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	579	296
厚生年金基金代行返上益	28,129	—
特別利益合計	28,709	296
特別損失		
固定資産除却損	89	269
減損損失	18	89
特別損失合計	107	359
税引前当期純利益	29,929	1,911
法人税、住民税及び事業税	28	440
法人税等調整額	8,680	251
法人税等合計	8,709	691
当期純利益	21,219	1,219

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	跨道橋耐震対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	—	25,656	36,666	62,323	173,616	1	1	173,618
当期変動額								
跨道橋耐震対策積立金の積立	9,000		△9,000	—	—			—
別途積立金の積立		1,501	△1,501	—	—			—
当期純利益			21,219	21,219	21,219			21,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△19	△19	△19
当期変動額合計	9,000	1,501	10,718	21,219	21,219	△19	△19	21,200
当期末残高	9,000	27,158	47,384	83,543	194,836	△18	△18	194,818

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計				
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	9,000	—	27,158	47,384	83,543	194,836	△18	△18	194,818
当期変動額									
安全対策・サービス高度化積立金の積立		26,065		△26,065	—	—			—
別途積立金の取崩			△1,357	1,357	—	—			—
当期純利益				1,219	1,219	1,219			1,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△9	△9	△9
当期変動額合計	—	26,065	△1,357	△23,489	1,219	1,219	△9	△9	1,209
当期末残高	9,000	26,065	25,800	23,895	84,762	196,055	△27	△27	196,028